



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 宮下 武久
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 099-268-7588
平成24年2月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	6,471	△3.8	109	△33.3	233	34.8	85	△17.5
22年11月期	6,728	2.5	163	△38.6	173	△39.0	103	△24.6

(注) 包括利益 23年11月期 75百万円 (△26.9%) 22年11月期 103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	8.75	—	4.5	4.2	1.7
22年11月期	10.61	—	5.7	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 13百万円 22年11月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	5,677	1,983	34.0	197.29
22年11月期	5,491	1,923	34.1	191.50

(参考) 自己資本 23年11月期 1,930百万円 22年11月期 1,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	73	△239	201	919
22年11月期	393	△116	81	884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	—	—	1.50	1.50	14	14.1	0.8
23年11月期	—	—	—	2.00	2.00	19	22.9	1.0
24年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,690	0.1	200	△3.8	245	7.9	135	0.2	13.80
通期	6,580	1.7	148	35.8	197	△15.5	105	23.5	11.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年11月期	10,197,000 株	22年11月期	10,197,000 株
23年11月期	411,851 株	22年11月期	410,349 株
23年11月期	9,785,311 株	22年11月期	9,786,947 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	5,987	△4.3	112	△31.1	208	25.3	71	△29.0
22年11月期	6,256	2.4	163	△39.4	166	△38.3	100	△19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	7.26	—
22年11月期	10.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	5,086		1,611		31.7		164.67	
22年11月期	4,948		1,569		31.7		160.40	

(参考) 自己資本 23年11月期 1,611百万円 22年11月期 1,569百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△0.2	210	△3.7	240	4.8	130	△2.3	13.29
通期	6,100	1.9	150	33.9	195	△6.3	100	40.8	10.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジアを中心とする新興国の経済発展を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、東日本大震災の発生が経済に大きな影響を与えました。後半は震災復興の需要増などで製造業においては生産の回復が見られましたが、円高による輸出の伸び悩み、欧米の景気減速や財政不安などにより依然として先行き不透明な状況で推移しております。

国内の農業に関しましては、政府が農業の活性化や食糧自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度を始めとした施策を進めておりますが、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加問題、就業者の高齢化・減少及び生産物価格の低迷など大きな問題を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、一般的に病害虫が少発生で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッピー乳剤」ならびに「バイオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は64億71百万円（前連結会計年度比2億56百万円、3.8%減）となりました。損益面では、売上高減少の影響を受け、営業利益は1億9百万円（前連結会計年度比54百万円、33.3%減）、経常利益は受取配当金の増加があり2億33百万円（前連結会計年度比60百万円、34.8%増）となりました。当期純利益は、特別損失の計上があり85百万円（前連結会計年度比18百万円、17.5%減）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、水稲用、畑作用ともに減少し、売上高37億47百万円（前年同期比3億44百万円、8.4%減）、殺菌剤は園芸用は増加し、売上高9億2百万円（前年同期比77百万円、9.4%増）、殺虫殺菌剤は水稲の病害虫が少発生の結果売上高5億11百万円（前年同期比2百万円、0.5%減）、除草剤は畑作用及び園芸用は増加し売上高4億96百万円（前年同期比67百万円、15.6%増）、その他は一部フェロモン剤が減少し売上高3億92百万円（前年同期比55百万円、12.5%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業が増加し売上高4億20百万円（前年同期比2百万円、0.5%増）となりました。

2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高65億80百万円、営業利益1億48百万円、経常利益1億97百万円、当期純利益1億5百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、56億77百万円で、前連結会計年度末に比べ1億86百万円の増加となりました。流動資産が99百万円増加し、固定資産が87百万円増加しました。流動資産の増加は受取手形及び売掛金等の増加によるものであります。固定資産の増加は土地等の増加によるものであります。

負債は36億93百万円で、前連結会計年度末に比べ1億26百万円の増加となりました。流動負債が2億34百万円減少し、固定負債が3億61百万円増加しました。流動負債の減少は支払手形及び買掛金、短期借入金等の減少によるものであります。固定負債の増加は長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は19億83百万円で、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、9億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円の増加（前年同期は3億93百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1億48百万円、減価償却費1億20百万円、利息及び受取配当金の受取額1億8百万円等の資金増加が売上債権の増加58百万円、たな卸資産の増加50百万円、仕入債務の減少1億4百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億39百万円の減少（前年同期は1億16百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得2億89百万円等の資金減少が、貸付金の回収による収入41百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円の増加（前年同期は81百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による6億円の資金増加が、短期借入金の返済による2億円、長期借入金の返済による1億71百万円、配当金の支払14百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

2) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	33.5	34.1	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	16.0	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	2.9	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	15.2	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病虫害の発生が大きく変動したりする可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では36.4%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業等を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

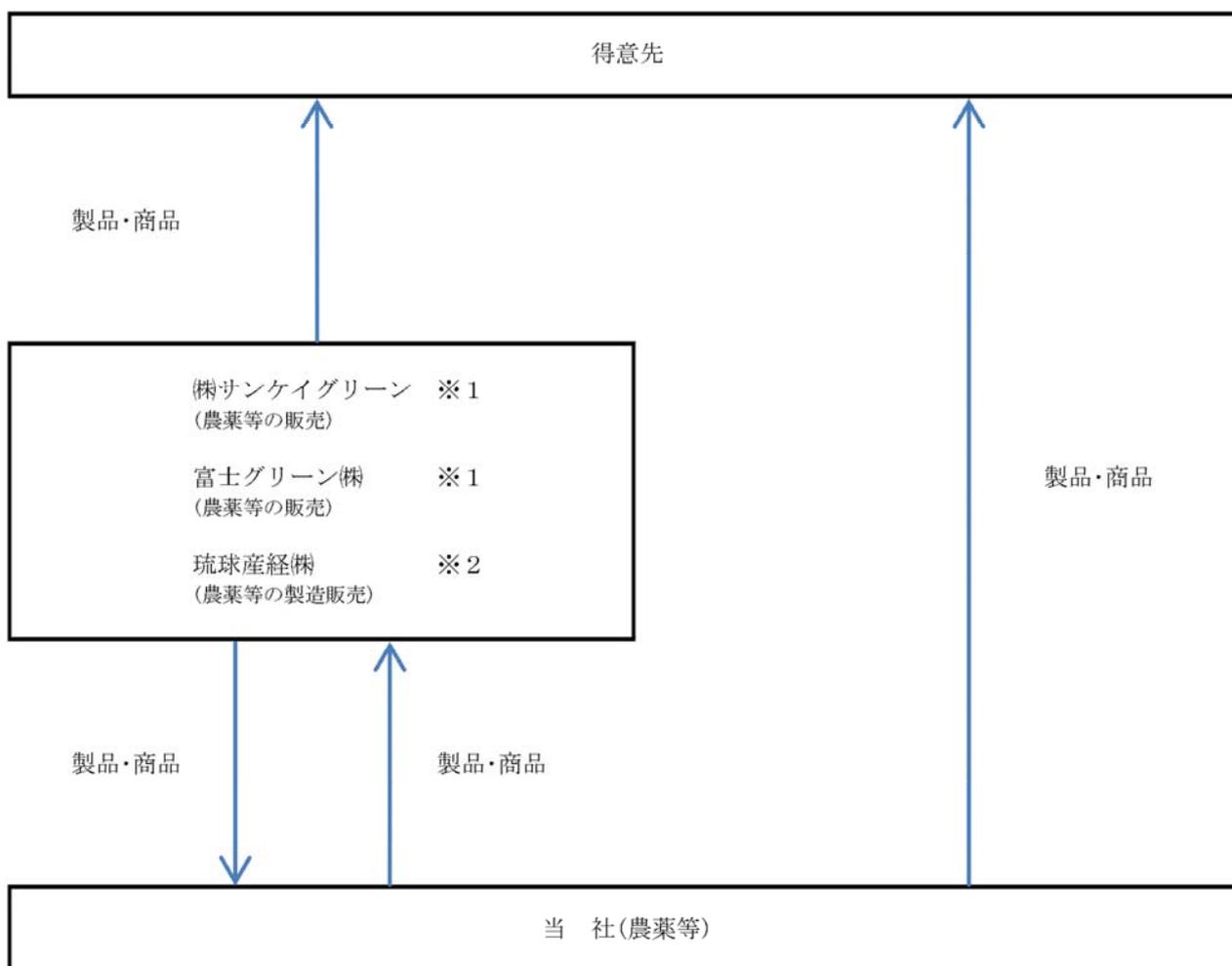
(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じて製品・商品販売しております。

関係会社は製造した製品、及び仕入れた商品を商社及び特約店等を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

(関連会社の状況)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	49.9 [27.5]	当社製品の販売をしており ます。 ㈱サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社ではありません。
3. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合外数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業薬品の製造及び 輸出、輸入並びに 販売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経㈱より商品を購入 しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「環境との調和を図る」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図りグループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、経営ビジョンとしております「食糧と環境に関連する特定の分野で一目置かれる存在になる。」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品、環境に優しい製品等の独自商品の開発・育成に注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の合理化をすすめ利益の確保、増大を進めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,245	919,442
受取手形及び売掛金	※1 1,364,715	※1 1,435,773
信託受益権	506,552	493,553
商品及び製品	841,887	875,835
仕掛品	66,972	53,514
原材料及び貯蔵品	229,225	258,812
繰延税金資産	54,421	53,997
その他	109,428	65,415
貸倒引当金	△1,293	△1,139
流動資産合計	4,056,155	4,155,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 279,487	※2, ※3 274,319
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 169,376	※2, ※3 130,867
土地	※3 125,824	※3 316,622
リース資産（純額）	35,035	46,925
建設仮勘定	—	—
その他（純額）	※3 41,909	※3 39,405
有形固定資産合計	651,633	808,141
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	2,950	6,601
無形固定資産合計	33,550	37,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 477,887	※1, ※2 468,123
長期貸付金	39,010	—
繰延税金資産	108,731	124,376
その他	139,994	100,305
貸倒引当金	△15,475	△15,475
投資その他の資産合計	750,148	677,331
固定資産合計	1,435,332	1,522,674
資産合計	5,491,488	5,677,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,374	1,246,239
短期借入金	※2 870,000	※2 670,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 90,400	※2 197,600
リース債務	9,739	14,431
未払法人税等	3,362	33,742
賞与引当金	11,685	12,571
販売促進引当金	101,599	92,060
未払賞与	80,756	79,033
その他	329,060	241,632
流動負債合計	2,821,978	2,587,310
固定負債		
長期借入金	※2 174,000	※2 495,800
リース債務	27,338	35,014
退職給付引当金	302,183	329,338
役員退職慰労引当金	59,340	59,130
長期預り保証金	182,752	187,351
固定負債合計	745,614	1,106,635
負債合計	3,567,593	3,693,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	908,480	979,444
自己株式	△39,896	△40,030
株主資本合計	1,828,535	1,899,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,600	31,121
その他の包括利益累計額合計	45,600	31,121
少数株主持分	49,758	53,448
純資産合計	1,923,894	1,983,935
負債純資産合計	5,491,488	5,677,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	売上高	6,728,040		6,471,278
売上原価	5,099,353		4,867,173	
売上総利益	1,628,686		1,604,105	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,464,870		※1, ※2 1,494,780	
営業利益	163,816		109,324	
営業外収益				
受取利息	1,633		1,219	
受取配当金	3,505		※3 105,866	
受取保険金	8,213		259	
持分法による投資利益	9,553		13,749	
その他	※9 18,453		※9 30,228	
営業外収益合計	41,358		151,323	
営業外費用				
支払利息	26,744		25,534	
その他	5,384		1,914	
営業外費用合計	32,128		27,448	
経常利益	173,045		233,198	
特別利益				
固定資産売却益	※4 246		—	
貸倒引当金戻入額	91		92	
役員退職慰労引当金戻入額	10,700		—	
特別利益合計	11,037		92	
特別損失				
固定資産除却損	※5 1,651		※5 576	
前期損益修正損	—		※6 56,456	
投資有価証券評価損	3,150		245	
ゴルフ会員権評価損	—		828	
その他	—		※7 26,667	
特別損失合計	4,801		84,774	
税金等調整前当期純利益	179,281		148,516	
法人税、住民税及び事業税	15,772		64,215	
法人税等調整額	62,534		△5,412	
法人税等合計	78,307		58,803	
少数株主損益調整前当期純利益	100,974		89,712	
少数株主損失(△)	△2,840		4,069	
当期純利益	103,815		85,643	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	89,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,485
持分法適用会社に対する持分相当額	—	110
その他の包括利益合計	—	※2 △14,375
包括利益	—	※1 75,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	71,165
少数株主に係る包括利益	—	4,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
前期末残高	814,452	908,480
当期変動額		
剰余金の配当	△9,787	△14,679
当期純利益	103,815	85,643
当期変動額合計	94,028	70,963
当期末残高	908,480	979,444
自己株式		
前期末残高	△39,855	△39,896
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△134
当期変動額合計	△40	△134
当期末残高	△39,896	△40,030
株主資本合計		
前期末残高	1,734,548	1,828,535
当期変動額		
剰余金の配当	△9,787	△14,679
当期純利益	103,815	85,643
自己株式の取得	△40	△134
当期変動額合計	93,987	70,829
当期末残高	1,828,535	1,899,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,495	45,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	△14,478
当期変動額合計	2,105	△14,478
当期末残高	45,600	31,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	53,051	49,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,292	3,689
当期変動額合計	△3,292	3,689
当期末残高	49,758	53,448
純資産合計		
前期末残高	1,831,094	1,923,894
当期変動額		
剰余金の配当	△9,787	△14,679
当期純利益	103,815	85,643
自己株式の取得	△40	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,187	△10,789
当期変動額合計	92,800	60,040
当期末残高	1,923,894	1,983,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,281	148,516
減価償却費	116,302	120,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,929	886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,571	27,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,920	△210
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13,094	△9,539
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,150	245
受取利息及び受取配当金	△5,138	△107,086
支払利息	26,744	25,534
持分法による投資損益 (△は益)	△9,553	△13,749
有形固定資産除却損	711	576
売上債権の増減額 (△は増加)	297,573	△58,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,294	△50,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,682	△104,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,555	2,812
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,523	4,598
その他	92,518	3,573
小計	555,436	△8,859
利息及び配当金の受取額	6,608	108,450
利息の支払額	△25,945	△26,962
法人税等の還付額	883	37,523
法人税等の支払額	△143,605	△37,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,378	73,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△124,445	△289,738
出資金の回収による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	△2,238	△2,337
貸付けによる支出	△1,200	△284
貸付金の回収による収入	10,891	41,408
その他	252	△3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,739	△239,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△80,400	△171,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,648	△12,101
自己株式の取得による支出	△40	△134
少数株主への配当金の支払額	△482	△482
配当金の支払額	△9,787	△14,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,640	201,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,279	35,196
現金及び現金同等物の期首残高	※1 525,965	※1 884,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 884,245	919,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富士グリーン株式会社 株式会社サンケイグリーン (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成22年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成22年11月1日から連結決算日平成22年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成23年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成23年11月1日から連結決算日平成23年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によって おります。 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により算定、売 却原価は総平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。 (ロ) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主と して総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。 なお、製品のうち経時変化等に よる不良品については評価減を行 っております。	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額の中の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 販売促進引当金 販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>のれんは、発生した年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 販売促進引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除却債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除却債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
従来、当社の年末従業員賞与は賞与引当金として処理しておりましたが、賞与算定の体制を整えた結果、年度内に確定できるようになったため、当連結会計年度より未払賞与として処理しております。	—————
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																		
<p>※1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>754千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>287,821千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,868千円	支払手形及び買掛金	754千円	投資有価証券(株式)	287,821千円	<p>※1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>20,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>300,260千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	20,564千円	支払手形及び買掛金	1,509千円	投資有価証券(株式)	300,260千円																																																						
受取手形及び売掛金	18,868千円																																																																		
支払手形及び買掛金	754千円																																																																		
投資有価証券(株式)	287,821千円																																																																		
受取手形及び売掛金	20,564千円																																																																		
支払手形及び買掛金	1,509千円																																																																		
投資有価証券(株式)	300,260千円																																																																		
<p>※2 担保設定状況について</p> <table> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93,486</td> <td>(79,325)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,729</td> <td>(67,729)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>66,954</td> <td>(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>88,126</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,296</td> <td>(183,617)</td> </tr> <tr> <th>担保付債務</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,000</td> <td>(174,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>90,400</td> <td>(90,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>870,000</td> <td>(770,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,134,400</td> <td>(1,034,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物及び構築物	93,486	(79,325)	機械装置及び運搬具	67,729	(67,729)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	88,126	(一)	合計	316,296	(183,617)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	174,000	(174,000)	1年内返済予定の長期借入金	90,400	(90,400)	短期借入金	870,000	(770,000)	合計	1,134,400	(1,034,400)	<p>※2 担保設定状況について</p> <table> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,866</td> <td>(89,126)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,351</td> <td>(54,351)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>66,954</td> <td>(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>74,452</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,625</td> <td>(180,040)</td> </tr> <tr> <th>担保付債務</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>435,000</td> <td>(435,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>164,000</td> <td>(164,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>670,000</td> <td>(570,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,269,000</td> <td>(1,169,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物及び構築物	101,866	(89,126)	機械装置及び運搬具	54,351	(54,351)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	74,452	(一)	合計	297,625	(180,040)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	435,000	(435,000)	1年内返済予定の長期借入金	164,000	(164,000)	短期借入金	670,000	(570,000)	合計	1,269,000	(1,169,000)
担保資産	千円	千円																																																																	
建物及び構築物	93,486	(79,325)																																																																	
機械装置及び運搬具	67,729	(67,729)																																																																	
土地	66,954	(36,562)																																																																	
投資有価証券	88,126	(一)																																																																	
合計	316,296	(183,617)																																																																	
担保付債務	千円	千円																																																																	
長期借入金	174,000	(174,000)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	90,400	(90,400)																																																																	
短期借入金	870,000	(770,000)																																																																	
合計	1,134,400	(1,034,400)																																																																	
担保資産	千円	千円																																																																	
建物及び構築物	101,866	(89,126)																																																																	
機械装置及び運搬具	54,351	(54,351)																																																																	
土地	66,954	(36,562)																																																																	
投資有価証券	74,452	(一)																																																																	
合計	297,625	(180,040)																																																																	
担保付債務	千円	千円																																																																	
長期借入金	435,000	(435,000)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	164,000	(164,000)																																																																	
短期借入金	670,000	(570,000)																																																																	
合計	1,269,000	(1,169,000)																																																																	
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>2,799,076千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>2,897,096千円</p>																																																																		
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,470,000千円	借入実行残高	170,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,470,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	1,450,000千円																																																						
当座貸越極度額	1,470,000千円																																																																		
借入実行残高	170,000千円																																																																		
差引額	1,300,000千円																																																																		
当座貸越極度額	1,470,000千円																																																																		
借入実行残高	20,000千円																																																																		
差引額	1,450,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">132,674千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">292,368千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">226,277千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">130,817千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,601千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,604千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,740千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">5,936千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,820千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,599千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,480千円</td></tr> </table>	運賃	132,674千円	基準内給与	292,368千円	試験研究費	226,277千円	基準外諸手当	130,817千円	旅費交通費	97,971千円	退職給付費用	22,601千円	賞与引当金繰入額	11,685千円	減価償却費	12,604千円	法定福利費	67,740千円	支払保管料	5,936千円	支払手数料	44,820千円	販売促進引当金繰入額	101,599千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,480千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">121,659千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">299,441千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">230,878千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">132,945千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">98,921千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,571千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,186千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">71,843千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">7,674千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,002千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,790千円</td></tr> </table>	運賃	121,659千円	基準内給与	299,441千円	試験研究費	230,878千円	基準外諸手当	132,945千円	旅費交通費	98,921千円	退職給付費用	28,603千円	賞与引当金繰入額	12,571千円	減価償却費	19,186千円	法定福利費	71,843千円	支払保管料	7,674千円	支払手数料	59,002千円	販売促進引当金繰入額	92,060千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,790千円
運賃	132,674千円																																																				
基準内給与	292,368千円																																																				
試験研究費	226,277千円																																																				
基準外諸手当	130,817千円																																																				
旅費交通費	97,971千円																																																				
退職給付費用	22,601千円																																																				
賞与引当金繰入額	11,685千円																																																				
減価償却費	12,604千円																																																				
法定福利費	67,740千円																																																				
支払保管料	5,936千円																																																				
支払手数料	44,820千円																																																				
販売促進引当金繰入額	101,599千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,480千円																																																				
運賃	121,659千円																																																				
基準内給与	299,441千円																																																				
試験研究費	230,878千円																																																				
基準外諸手当	132,945千円																																																				
旅費交通費	98,921千円																																																				
退職給付費用	28,603千円																																																				
賞与引当金繰入額	12,571千円																																																				
減価償却費	19,186千円																																																				
法定福利費	71,843千円																																																				
支払保管料	7,674千円																																																				
支払手数料	59,002千円																																																				
販売促進引当金繰入額	92,060千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,790千円																																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,277千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は230,878千円であります。</p>																																																				
—————	<p>※3 受取配当金</p> <p>出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資比率に応じて発生した残余財産の分配金101,384千円が含まれております。</p>																																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> </table>	土地売却	246千円	—————																																																		
土地売却	246千円																																																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,651千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,158千円	建物及び構築物	136千円	その他	356千円	計	1,651千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	294千円	建物及び構築物	106千円	その他	176千円	計	576千円																																				
機械装置及び運搬具	1,158千円																																																				
建物及び構築物	136千円																																																				
その他	356千円																																																				
計	1,651千円																																																				
機械装置及び運搬具	294千円																																																				
建物及び構築物	106千円																																																				
その他	176千円																																																				
計	576千円																																																				
—————	<p>※6 前期損益修正損</p> <p>過年度売掛金調整額であります。</p>																																																				
—————	<p>※7 その他</p> <p>出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資金の精算差額損26,250千円が含まれております。</p>																																																				
<p>※9 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>共同研究費収入</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,676千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,453千円</td></tr> </table>	共同研究費収入	3,777千円	その他	14,676千円	計	18,453千円	<p>※9 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>共同研究費収入</td><td style="text-align: right;">5,993千円</td></tr> <tr><td>保管料収入</td><td style="text-align: right;">4,239千円</td></tr> <tr><td>業務受託費収入</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,195千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,228千円</td></tr> </table>	共同研究費収入	5,993千円	保管料収入	4,239千円	業務受託費収入	4,800千円	その他	15,195千円	計	30,228千円																																				
共同研究費収入	3,777千円																																																				
その他	14,676千円																																																				
計	18,453千円																																																				
共同研究費収入	5,993千円																																																				
保管料収入	4,239千円																																																				
業務受託費収入	4,800千円																																																				
その他	15,195千円																																																				
計	30,228千円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105,920千円
少数株主に係る包括利益	△2,809千円
計	103,111千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△604千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,740千円
計	2,136千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	409,886	463	—	410,349
合計	409,886	463	—	410,349

(注) 普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	利益剰余金	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	410,349	1,502	—	411,851
合計	410,349	1,502	—	411,851

(注) 普通株式の自己株式の増加1,502株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,570	利益剰余金	2.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 884,245千円	現金及び預金勘定 919,442千円
現金及び現金同等物 884,245千円	現金及び現金同等物 919,442千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	増減
農薬			
殺虫剤(千円)	1,767,368	1,595,557	△171,810
殺菌剤(千円)	273,008	375,832	102,824
殺虫殺菌剤(千円)	141,293	103,757	△37,536
除草剤(千円)	31,132	71,477	40,344
その他(千円)	153,267	117,591	△35,676
小計(千円)	2,366,070	2,264,216	△101,854
その他(千円)	28,737	41,502	12,765
合計(千円)	2,394,807	2,305,718	△89,088

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	増減
農薬			
殺虫剤(千円)	4,091,994	3,747,517	△344,476
殺菌剤(千円)	825,530	902,743	77,212
殺虫殺菌剤(千円)	514,022	511,231	△2,791
除草剤(千円)	429,921	496,994	67,072
その他(千円)	448,087	392,159	△55,928
小計(千円)	6,309,556	6,050,645	△258,910
その他(千円)	418,484	420,633	2,149
合計(千円)	6,728,040	6,471,278	△256,761

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,356,840千円	農薬

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	275,662 409,105 4,904	買掛金	147,217

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,485,201千円
固定資産合計	969,921千円
流動負債合計	987,774千円
固定負債合計	265,622千円
純資産合計	1,201,726千円
売上高	1,895,029千円
税引前当期純利益金額	85,687千円
当期純利益金額	49,135千円

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	238,998 398,700 9,444	買掛金	113,571

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,519,904千円
固定資産合計	971,200千円
流動負債合計	1,047,654千円
固定負債合計	193,579千円
純資産合計	1,237,899千円
売上高	2,440,101千円
税引前当期純利益金額	92,629千円
当期純利益金額	57,045千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,883千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">41,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,720千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">217,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,226千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">163,153千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,731千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	121,883千円	販売促進引当金	41,046千円	賞与引当金	4,720千円	役員退職慰労引当金	23,973千円	未払事業税及び事業所税	3,241千円	土地減損	7,704千円	貸倒引当金	6,251千円	その他	8,578千円	繰延税金資産小計	217,400千円	評価性引当額	△25,173千円	繰延税金資産合計	192,226千円	その他有価証券評価差額金	△29,074千円	繰延税金負債合計	△29,074千円	繰延税金資産の純額	163,153千円	流動資産－繰延税金資産	54,421千円	固定資産－繰延税金資産	108,731千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,192千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">37,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,161千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">6,726千円</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">228,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">197,639千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,374千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,376千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△26.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等負担額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の実行税率差</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	133,192千円	販売促進引当金	37,192千円	賞与引当金	5,161千円	役員退職慰労引当金	24,020千円	未払事業税及び事業所税	6,726千円	土地減損	7,704千円	貸倒引当金	6,473千円	その他	7,734千円	繰延税金資産小計	228,205千円	評価性引当額	△30,566千円	繰延税金資産合計	197,639千円	その他有価証券評価差額金	△19,264千円	繰延税金負債合計	△19,264千円	繰延税金資産の純額	178,374千円	流動資産－繰延税金資産	53,997千円	固定資産－繰延税金資産	124,376千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.1	過年度法人税等負担額	4.9	評価性引当金の増減	3.4	住民税均等割	1.8	親会社と子会社の実行税率差	△0.2	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6
退職給付引当金	121,883千円																																																																																																						
販売促進引当金	41,046千円																																																																																																						
賞与引当金	4,720千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,973千円																																																																																																						
未払事業税及び事業所税	3,241千円																																																																																																						
土地減損	7,704千円																																																																																																						
貸倒引当金	6,251千円																																																																																																						
その他	8,578千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	217,400千円																																																																																																						
評価性引当額	△25,173千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	192,226千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△29,074千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△29,074千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	163,153千円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	54,421千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	108,731千円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																						
退職給付引当金	133,192千円																																																																																																						
販売促進引当金	37,192千円																																																																																																						
賞与引当金	5,161千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	24,020千円																																																																																																						
未払事業税及び事業所税	6,726千円																																																																																																						
土地減損	7,704千円																																																																																																						
貸倒引当金	6,473千円																																																																																																						
その他	7,734千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	228,205千円																																																																																																						
評価性引当額	△30,566千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	197,639千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△19,264千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△19,264千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	178,374千円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	53,997千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	124,376千円																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.1																																																																																																						
過年度法人税等負担額	4.9																																																																																																						
評価性引当金の増減	3.4																																																																																																						
住民税均等割	1.8																																																																																																						
親会社と子会社の実行税率差	△0.2																																																																																																						
その他	△2.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が15,356千円減少し、法人税等調整額が17,739千円増加します。</p>

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません

② その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171,118	94,328	76,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,863	18,688	△4,825
合計		184,982	113,017	71,964

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 292,905千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

③ 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について3,150千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません

② その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131,871	78,049	54,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,903	37,056	△6,711
合計		162,775	115,105	47,669

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 305,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

③ 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について245千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">457,398</td> </tr> <tr> <td>② 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">155,215</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,183</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	457,398	② 中小企業退職金共済制度による給付額	155,215	③ 退職給付引当金	302,183	① 退職給付費用 (内訳)	33,790	② 勤務費用	33,790	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">491,619</td> </tr> <tr> <td>② 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">162,302</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,317</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">42,655</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,655</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務 (内訳)	491,619	② 中小企業退職金共済制度による給付額	162,302	③ 退職給付引当金	329,317	① 退職給付費用 (内訳)	42,655	② 勤務費用	42,655
① 退職給付債務 (内訳)	457,398																				
② 中小企業退職金共済制度による給付額	155,215																				
③ 退職給付引当金	302,183																				
① 退職給付費用 (内訳)	33,790																				
② 勤務費用	33,790																				
① 退職給付債務 (内訳)	491,619																				
② 中小企業退職金共済制度による給付額	162,302																				
③ 退職給付引当金	329,317																				
① 退職給付費用 (内訳)	42,655																				
② 勤務費用	42,655																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	191円50銭	1株当たり純資産額	197円29銭
1株当たり当期純利益金額	10円61銭	1株当たり当期純利益金額	8円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益 (千円)	103,815	85,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	103,815	85,643
期中平均株式数 (株)	9,786,947	9,785,311

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	1,923,894	1,983,935
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	49,758	53,448
(うち少数株主持分)	(49,758)	(53,448)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,874,136	1,930,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,786,651	9,785,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,746	860,326
受取手形	279,624	311,040
売掛金	962,132	986,123
信託受益権	506,552	493,553
商品及び製品	814,389	844,296
仕掛品	66,972	53,514
原材料及び貯蔵品	229,209	258,809
未収入金	24,640	21,750
未収還付法人税等	37,523	—
繰延税金資産	51,602	51,106
その他	26,422	14,252
流動資産合計	3,824,816	3,894,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,067,339	1,080,444
減価償却累計額	△822,388	△842,427
建物(純額)	244,950	238,017
構築物	153,629	160,528
減価償却累計額	△121,336	△126,268
構築物(純額)	32,293	34,259
機械及び装置	1,666,032	1,672,913
減価償却累計額	△1,500,359	△1,547,591
機械及び装置(純額)	165,673	125,322
車両運搬具	39,665	39,384
減価償却累計額	△36,616	△36,758
車両運搬具(純額)	3,049	2,626
工具、器具及び備品	314,537	326,611
減価償却累計額	△273,831	△288,512
工具、器具及び備品(純額)	40,705	38,098
土地	119,278	310,076
リース資産	43,362	55,416
減価償却累計額	△9,799	△19,495
リース資産(純額)	33,563	35,921
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	639,514	784,321
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	200	170
ソフトウェア	115	3,796
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
無形固定資産合計	33,384	37,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,330	165,349
関係会社株式	48,554	48,554
出資金	39,280	540
従業員に対する長期貸付金	12,773	12,038
敷金	16,963	16,182
長期貸付金	39,010	—
繰延税金資産	100,193	118,545
その他	6,529	10,432
貸倒引当金	△1,150	△1,150
投資その他の資産合計	450,485	370,494
固定資産合計	1,123,384	1,191,852
資産合計	4,948,201	5,086,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,437	319,636
買掛金	910,031	779,084
短期借入金	870,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	90,400	197,600
リース債務	9,234	11,563
未払金	25,153	10,259
未払法人税等	3,221	32,222
未払費用	217,368	194,722
未払賞与	80,756	79,033
未払消費税等	—	3,713
預り金	6,841	6,524
賞与引当金	6,197	6,179
販売促進引当金	101,599	92,060
その他	63,261	8,028
流動負債合計	2,662,500	2,410,628
固定負債		
長期借入金	174,000	495,800
リース債務	26,188	26,260
退職給付引当金	286,763	310,736
役員退職慰労引当金	50,000	49,000
長期預り敷金	—	400
長期預り保証金	178,988	182,532
固定負債合計	715,940	1,064,729
負債合計	3,378,441	3,475,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
資本剰余金合計	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	209,085	265,419
利益剰余金合計	606,877	663,210
自己株式	△39,896	△40,030
株主資本合計	1,526,932	1,583,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,828	28,137
評価・換算差額等合計	42,828	28,137
純資産合計	1,569,760	1,611,268
負債純資産合計	4,948,201	5,086,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,184,820	3,074,759
商品売上高	3,072,148	2,913,189
売上高合計	6,256,969	5,987,948
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	503,746	486,376
当期製品製造原価	2,394,807	2,305,718
原材料売上原価	15,182	17,616
合計	2,913,737	2,809,711
製品他勘定振替高	16,958	25,662
製品期末たな卸高	486,376	504,805
製品売上原価	2,410,401	2,279,243
商品売上原価		
商品期首たな卸高	246,859	328,013
当期商品仕入高	2,421,412	2,254,277
合計	2,668,272	2,582,291
商品他勘定振替高	8,756	10,241
商品期末たな卸高	328,013	339,490
商品売上原価	2,331,502	2,232,558
売上原価合計	4,741,904	4,511,802
売上総利益	1,515,065	1,476,146
販売費及び一般管理費	1,351,249	1,363,214
営業利益	163,815	112,931
営業外収益		
受取利息	1,528	1,104
有価証券利息	5	4
受取配当金	5,796	91,256
受取賃貸料	859	1,282
受取保険金	8,213	259
雑収入	18,576	29,400
その他	—	—
営業外収益合計	34,979	123,307
営業外費用		
支払利息	26,744	25,533
手形売却損	1,628	763
雑損失	3,755	1,150
営業外費用合計	32,128	27,448
経常利益	166,666	208,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	246	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,700	—
特別利益合計	10,946	—
特別損失		
固定資産除却損	1,651	503
前期損益修正損	—	56,456
投資有価証券評価損	3,150	245
その他	—	26,667
特別損失合計	4,801	83,872
税引前当期純利益	172,810	124,918
法人税、住民税及び事業税	15,630	61,802
法人税等調整額	57,174	△7,898
法人税等合計	72,805	53,904
当期純利益	100,005	71,013

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,830,014	75.2	1,762,791	76.3
II 労務費		302,758	12.4	287,074	12.4
III 経費		301,997	12.4	260,012	11.3
(減価償却費)		(88,560)	(3.6)	(84,714)	(3.7)
(その他)		(213,436)	(8.8)	(175,297)	(7.6)
当期総製造費用		2,434,770	100.0	2,309,877	100.0
期首仕掛品棚卸高		42,192		66,972	
合計		2,476,962		2,376,849	
他勘定振替高	※1	15,182		17,616	
期末仕掛品棚卸高		66,972		53,514	
当期製品製造原価		2,394,807		2,305,718	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,791	112,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
役員退職積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	118,866	209,085
当期変動額		
剰余金の配当	△9,787	△14,679
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	100,005	71,013
当期変動額合計	90,218	56,333
当期末残高	209,085	265,419
自己株式		
前期末残高	△39,855	△39,896
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△134
当期変動額合計	△40	△134
当期末残高	△39,896	△40,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,436,754	1,526,932
当期変動額		
剰余金の配当	△9,787	△14,679
当期純利益	100,005	71,013
自己株式の取得	△40	△134
当期変動額合計	90,177	56,199
当期末残高	1,526,932	1,583,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,494	42,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△14,691
当期変動額合計	△666	△14,691
当期末残高	42,828	28,137
純資産合計		
前期末残高	1,480,248	1,569,760
当期変動額		
剰余金の配当	△9,787	△14,679
当期純利益	100,005	71,013
自己株式の取得	△40	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△14,691
当期変動額合計	89,511	41,507
当期末残高	1,569,760	1,611,268

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任監査役候補

かわばた かんじ

(非常勤) 監査役 川畑 寛次 (現 川畑寛次税理士事務所長、鹿児島国際大学非常勤講師)

3. 就任予定

平成24年2月23日